

令和6年9月定例会 一般質問（概要）

令和6年10月2日3番

鈴木 憲 議員



（鈴木 憲 議員）

大阪維新の会の鈴木 憲です。

本日、一般質問の機会をいただきましたので、通告順に従い、質問を行ってまいります。

3問全てが、べたべたの地元・南河内に係る質問のように聞こえるかもしれませんが、私は、大阪府域の共通の課題であり、問題意識は、共有できると考えていますので、よろしく願いたします。

1 大阪府域の河川の井堰更新にかかる新たな取水方法について

私は、令和5年の9月定例会において、地元「石川流域の老朽化したゴム製の井堰の更新に伴う、地元農業従事者の負担軽減」について、質問しました。

その際、森岡副知事から「石川流域の老朽化したゴム井堰の修繕等は、安定した農業経営や治水機能の改善の観点から重要であるが、一方で、修繕等に要する費用のうち、農業従事者の負担分が非常に大きな負担となっている実情をご認識いただき、この修繕等に係る地元農業従事者の費用負担については、「都市整備部と環境農林水産部が連携して検討し、地元市町と共に軽減に取り組んでいく。」と、ご答弁をいただきました。

この件に関しては、昨年末の富田林市議会で、大阪維新の会・富田林市議団の寺内ゆうすけ市議が質問し、また、請願が提出され、取扱いにおいて、採決が行われるなど、大きな問題として市議会で議論されています。

あれから、1年が経過し、石川流域の老朽化したゴム井堰の更新に伴う、地元農業従事者の負担軽減に向けた「新たな取水方法」について、どのような検討がなされてきたでしょうか、環境農林水産部長、都市整備部長の両部長にそれぞれ伺います。

【原田環境農林水産部長】

新たな取水方法については、都市整備部と連携し、石川流域において更新時期を迎えつつある富田林市の欠田井堰をモデルとして検討を行ってきた。

環境農林水産部では、井堰の更新や維持管理にかかる農業従事者の負担軽減の観点から、農業用水を取水している地元水利組合より、営農作物に応じた農業用水の利用状況や施設の維持管理にかかる労力等、新たな取水方法の比較検討に必要な項目についてヒアリングを行った。

今後、井堰を更新する際には、井堰の更新費用だけでなく、農業従事者の利水状況や維持管理面に適した手法を選択できるよう、その都度地元水利組合と丁寧に関わり合い提案を行っていく。

【谷口都市整備部長】

都市整備部においても、地元水利組合のヒアリング結果を踏まえつつ、老朽化したゴム井堰が抱える不転倒や河床洗堀のリスクなど、治水上の課題解消も併

せて図れるよう、新たな取水方法の検討を行い、ゴム井堰以外の地元負担軽減を勘案した4つの取水方法を農業従事者にお示しする「井堰更新手法選択一覧表」を作成。

具体的には、現在のゴム井堰から堤外水路による取水への更新や水中ポンプへの転換、代替井戸の設置などゴム井堰を河川内から撤去する場合には、治水機能の改善が図れることから、地元負担を求めることなく、河川工事として実施する。

また、これまでどおり河川内の井堰から取水する場合でも、ゴム井堰と比較して、耐用年数が長く、長期的に見れば、更新も含めた維持コストが安い鋼製井堰へ改修を行う場合は、地元負担の軽減を図ることとしている。

(鈴木 憲 議員)

まずは、去年の私の一般質問を踏まえ、森岡副知事のリーダーシップのもと、南河内農と緑の総合事務所と富田林土木事務所で、議論し、検討に取り組んでいただいたことに感謝を申し上げたいと思います。

ただいま、両部長から、検討状況について、ご答弁をいただきましたが、今回の「新たな取水方法」により、どれだけ地元負担の軽減効果が見込まれるのでしょうか。また、この新たな取水方法を、石川流域だけでなく、大阪府域全域にどのように進めていくのでしょうか。

大きな転換でありますから、富田林市の石川にある欠田井堰をモデルとして、森岡副知事に伺います。



【森岡副知事】

欠田井堰をモデルとした場合、ゴム井堰と比較した地元負担軽減効果については、更新間隔が長く、トータルの維持管理費が低くなる鋼製井堰や、更新と日常の電気代ともに不要となる堤外水路、また、更新間隔が短く、作動する労力や電気代が必要となるものの更新費用が低い水中ポンプや井戸など、各方法ともに地元負担は軽減されるものと見込んでいる。詳細は地元の実情等により異なるため、地元水利組合と協議しながら軽減額等を精査し、最適な選択をいただけるよう取り組んでいく。

今後、石川流域はじめ大阪府内の他河川についても、この方法により、農業従事者の皆さんにご理解いただけるよう個々の現場の状況に応じた更新の選択肢について丁寧に説明を行うなど、引き続き両部連携した取組を進めていく。

選択可能な取水方法（案）・「欠田井堰モデル」

従来 の取水方法	更新 の状況	更新時の負担割合				特徴・メリット	デメリット・留意点
		国	府	地元	市等		
従来の取水方法 ゴム井堰	堰で更新	ゴム井堰（可動堰） ・農家等の負担割合(更新時) 国 50% 府 25% 地元 市等					<ul style="list-style-type: none"> ○維持管理（50年間） ・更新間隔が中（20年程度） ・起立等の際に電気代必要 ・維持費が鋼製井堰と比べて高
	堰を撤去	鋼製井堰（可動堰） ・農家等の負担割合(更新時) 国 50% 府 25% 地元 市等 ○氾濫リスク低減・河道の不安定化低減		<ul style="list-style-type: none"> ○維持管理（50年間） ・更新間隔が長（50年程度） ・起立等の際に電気代必要 			
		堤外水路（堰なし） ・農家等の負担割合(更新時) 府（河川工事） 100% ○氾濫リスク解消・河道の不安定化解消		<ul style="list-style-type: none"> ○維持管理（50年間） ・更新が不要 ・電気代が不要 			
		水中ポンプ（堰なし） ・農家等の負担割合(更新時) 府（河川工事） 100% ○氾濫リスク解消・河道の不安定化解消		<ul style="list-style-type: none"> ○維持管理（50年間） ・更新間隔が短（10～15年） ・ポンプ稼働時は電気代必要 ・水利組合等の労力が必要（作動、引き上げなど） 			
		井戸（堰なし） ・農家等の負担割合(更新時) 府（河川工事） 100% ○氾濫リスク解消・河道の不安定化解消		<ul style="list-style-type: none"> ○維持管理（50年間） ・更新間隔が短（10～15年） ・ポンプ稼働時は電気代必要 ・水利組合等の労力が必要（作動、引き上げなど） 			

（鈴木 憲 議員）

「大阪府の治水事業によって影響を受ける農業者の利水に関し、府として責任をもって対処するべき」との昨年の9月定例会における質問に対する「環境農林

水産部、都市整備部の両部で連携して検討し、地元市町と共に軽減に取り組む」との森岡副知事のご答弁について、状況を確認しました。

今日の議論を踏まえて、実際の井堰の更新にあたっては、河川ごと、水利組合ごとの「負担割合の一覧表」などを作成し、これまでの取組みとは違うという事を、水利組合や基礎自治体に、一目瞭然、分かりやすく、丁寧に説明していただくようお願いしておきます。

また、「井堰更新手法選択一覧表を作成して、提示するという、新しい取組みが、これまでとは違うものである」ことについて、より詳細に都市整備部に、「今後、農業従事者の理解をどのように得ていくのか」について、環境農林水産部に、それぞれの委員会において、更に深掘りさせていただきますので、引き続きよろしく願いいたします。

2 南河内フルーツロードの機能強化について

(鈴木 憲 議員)

私の地元、南河内地域の金剛山ろく一帯は、歴史的な名所旧跡が多く、自然豊かな農空間が広がっています。更に、大阪府域でも有数の、ブドウ・ミカン・イチゴ・イチジクなどのフルーツ、ナス・キュウリといった野菜など、農産物の一大生産地であります。

府には、地域の農業を守るため、また、山裾の集落を南北に結ぶことによる、生活環境の改善、災害時等の緊急路確保の観点から、「南河内フルーツロード」の愛称で親しまれている広域農道を整備してきていただいています。

この「南河内フルーツロード」ですが、羽曳野市駒ヶ谷から南阪奈道路の太子IC周辺を通り、河南町に入って、千早赤阪村を通り、河内長野市、泉州地域に抜けるルートで、総延長19.7kmになります。

このうち河南町内は現道利用区間が長く、河南町の白木から既存の一般道路と府道・柏原駒ヶ谷千早赤阪線などを大きく迂回してから国道309号に接続する形になっていまして、河南



町東部の弘川寺や下河内、上河内等、農村集落の道路環境は良好なものとは言い難い状況です。

また、西日本でも有数の面積とされるほどに植木栽培が盛んな河南町が誇る馬谷地区は、南河内フルーツロードのルートから離れており、既存道路は狭隘で、農作業や出荷はもとより、地域住民の日常生活での通行にも支障をきたしています。大都市近郊の強みを活かして、南河内地域の農業の更なる成長産業化を図り、農村集落の生活環境を改善していくためには、南河内フルーツロードが直接つながっていない区間を補完して、その機能を強化する道路整備が不可欠だと考えていますが、まず、環境農林水産部長の所見を伺います。



【原田環境農林水産部長】

南河内地域の農業のさらなる成長産業化や地域の活性化のためには、南河内フルーツロードの機能強化が必要と認識しているところ。

フルーツロードの機能強化は、馬(ま)谷(だに)地区を含む河南町東部の農村集落の生活環境の改善や、沿道周辺の農業振興に寄与することから、地元河南町と連携し、ルートや事業費・効果・事業手法等整備の可能性について必要な検討を行ってまいりたい。

(鈴木 憲 議員)

先ほども述べましたが、河南町を通る「南河内フルーツロードの未整備区間」では、農家の皆さんは、大きく道路を迂回してフルーツロードを利用しています。この、う回路となる、府道上河内富田林線ですが、太子町からフルーツロードを使って、国道309号に向かうとしても、大部分の区間が車幅ギリギリの「幅員2.5mから3m程度」しかない上に、切り立った斜面の区間が多く、府はこれまで、道路防災事業等を実施し、住民の安全確保を図ってきましたが、必ずしも災害に強い道路とは言えません。

更に、頻発する大雨やゲリラ雷雨、近い将来想定される南海トラフ巨大地震など、万が一のことが起きれば、「河南町のさくら坂地区、上河内地区、下河内地区に唯一連絡する府道上河内富田林線の南側、1,221世帯、3,073人」に影響が及び、孤立集落となるリスクがあります。

また、同じく、う回路となる「府道・柏原駒ヶ谷千早赤阪線」については、河南町域の区間は未だ歩道も未整備であり、歩行者の安全確保など課題も山積んでいます。

そこで、災害時に重要とされる「道路ネットワークのリダンダンシー、すなわち予備の手段の確保」と「歩行者の安全確保」の観点からも、上河内富田林線と柏原駒ヶ谷千早赤阪線のバイパスとして、馬谷地区から国道309号に接続する新たな道路ネットワークの整備が必要だと考えますが、都市整備部長の所見を伺います。

【都市整備部長】

これまで、府道上河内富田林線では、河南町下河内において、順次、道路防災事業などを実施し、地元の方々や道路利用者の安全確保に努めてきたところ。



また、府道柏原駒ヶ谷千早赤阪線は、太子町南交差点から河南町東山橋の間約400mにおいて歩行空間の整備を進めてきたところであるが、河南町馬谷地区の歩道は未整備の状況。

両路線については、議員お示しのとおり災害への脆弱性などの課題があると認識しており、防災機能向上などの観点から新たな道路整備によるリダンダンシーを確保することも有効な手段と考えられ、今後、地元河南町とも連携しながら、どのような手法が取りうるのか検討を進めてまいりたい。

(鈴木 憲 議員)

インフラ整備を担う、環境農林水産部長と都市整備部長からご答弁をいただきました。

私は、それぞれ「農道整備単独」、「道路整備単独」で見た時に、優先順位が低いとしても、その道路整備が、地域住民の命を守ることに繋がり、また、農空間の保全活用を図ることが可能となり、更に、大阪で有数の農業生産地であり、大消費地近郊という南河内の強みを活かすことにつながり、地域の成長をけん引し、基礎自治体の発展、形成に寄与する、三方も四方も五方も良しの道路であれば、大阪府としての優先順位は高くなるのではないのでしょうか。

だからこそ、セクショナリズムの垣根を越えて、インフラ整備を担う、環境農林水産部と都市整備部が手を取り合って、取り組んでいくべきだと考えますが、両部を所管する、森岡副知事にご所見を伺いたいと思います。

【森岡副知事】

ご指摘の南河内フルーツロードの機能強化は、南河内地域の農業のさらなる成長産業化や地域の活性化のみならず、防災性向上などに資するものと認識。

今後、環境農林水産部、都市整備部、地元である河南町の3者で検討する場を設け、知恵を出し合いながら、協力して地域の課題解決に向け取り組んでまいりたい。

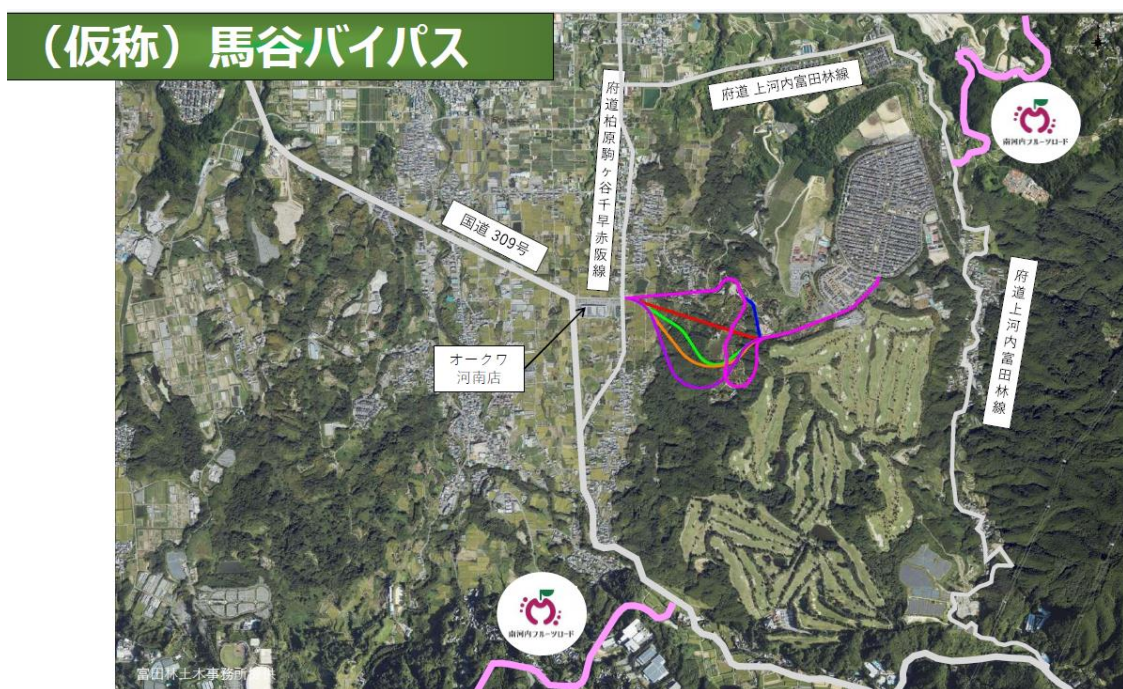
(鈴木 憲 議員)

南河内地域の農業の更なる成長産業化、地域の活性化、防災力の向上などに寄与する「南河内フルーツロードの機能強化、(仮称)馬谷バイパスの必要性」に

ついて議論いたしました。

森岡副知事からは、「河南町・環境農林水産部・都市整備部の3者で検討する場を設ける」と、大変心強いご答弁をいただきました。ありがとうございました。

パネルをご覧ください。これは、私が先走り、勝手に思い描いた、ここを通れば、良いのにとするルート案です。この「(仮称)馬谷バイパス」は、馬谷地区の皆さんにとっても、勿論、河南町にとっても「34年来の懸案であり、悲願」です。どうか、両部におかれては、まさに「知恵を出し合いながら、協力して」しっかりと取り組みを進めていただくことを懇願して、最後の質問に移ります。



3 南河内地域における新モビリティの推進について

(鈴木 憲 議員)

南河内地域では、昨年12月に運転手不足などを理由に、金剛バスが全線廃止され、現在、地元自治体が代替交通の運行を行っているところです。

私は昨年の9月議会の一般質問において、「将来にわたり、地域公共交通を維持していく一助として、来春に開催される2025大阪・関西万博での自動運転技術を万博のレガシーの意味も込めて、南河内地域で活用することは、有効な手段」であると考え、提案し、吉村知事から積極的なご答弁をいただきました。

更に、先週9月25日の我が会派の代表質問で「先日開催された第3回協議会

では、万博閉幕後からの南河内での実証実験の運行ルートが決定された」と、都市整備部長から答弁がありました。

ルート選定にあたっては、地元選出の府議会議員として助言させていただき、当日は、地元の4人の市町村長と共に、協議会を傍聴もいたしました。

決定されたルートは、住民の利便性向上と自動運転技術の向上、この2つが兼ね備わった極めて良いルートだと思っています。

南河内地域における自動運転バスの導入に向け、運行ルートも定まった現在、これから、どのように進めていくのか、都市整備部長に伺います。

【谷口都市整備部長】

今回の協議会で決定した運行ルートをもとに、今後、市町村や交通事業者等と協議を行い、運行時間帯や頻度など具体的な運行計画を年内に策定し、来年2月に自動運転による走行試験を実施する予定。

万博閉幕後は、南河内地域で実証実験を開始し、半年間の一般利用者を乗せない走行を行い、検証を経た後、令和8年度春からは、一般利用者を乗せた運行ができるよう取り組んでまいります。

また、こうした取組を進めるためには、何より地域の理解が不可欠であることから、去る16日に「自動運転バス走行披露会」を開催したところ。

このイベントを通じて、地元からは「早く実現してほしい」、「地域の足になってほしい」といった多くの声をお聞きし、自動運転バス導入への期待の高まりを感じており、今後も、さらなる機運醸成に向け、継続して取り組んでいく。

引き続き、地元自治体と連携して、地域住民をはじめ、多くの方に利用いただける自動運転バスの導入をめざしてまいります。

(鈴木 憲 議員)

先日・9月16日に南河内の河南町・太子町では、吉村知事のご出席のもと「自動運転バス走行披露会」が行われ、地元の方々に「実証実験の運行ルート」もお披露目されました。

更に、河南町では抽選で選ばれた2組5名の親子と一緒に、吉村知事と私や関係者が、運行ルートの一部区間を実際に万博会場を走る予定のメトロさんのバスで走行して、たくさんの住民の皆さんにその姿を見ていただきました。

更に、河南町、太子町、千早赤阪村も参画して「新モビ・マルシェ in 南河内」が開催され、地元園児が描いた「未来のバス」の絵画が展示されるなど、地元の関心度も高く、多くの方にご参加いただき、盛況のうちに終わることができました。

自動運転バスに対して地元の期待も一段と高まってきています。

ここで、吉村知事、万博のレガシーとして自動運転バスが、南河内で走る近い将来に向けて、私の故郷・南河内の皆さんへ、知事から「メッセージ」をいただけませんか？お願いします。



【吉村知事】

「自動運転バス走行披露会」には、私も出席し、南河内地域の皆さんの自動運転バスの導入に対する期待を直接肌で感じたところです。

路線バス廃止といった交通課題が、いち早く顕在化した地域だからこそ、万博のレガシーとして、自動運転バスの導入を図ることで、持続可能な公共交通を実現していく必要があると感じている。

引き続き、私自身、リーダーシップを発揮し、早期に自動運転バスの走行する姿を地域の皆さんにお見せするよう、スピード感をもって取り組んでいきます。

(鈴木 憲 議員)

知事、南河内郡の皆さんへのメッセージ、ありがとうございます。

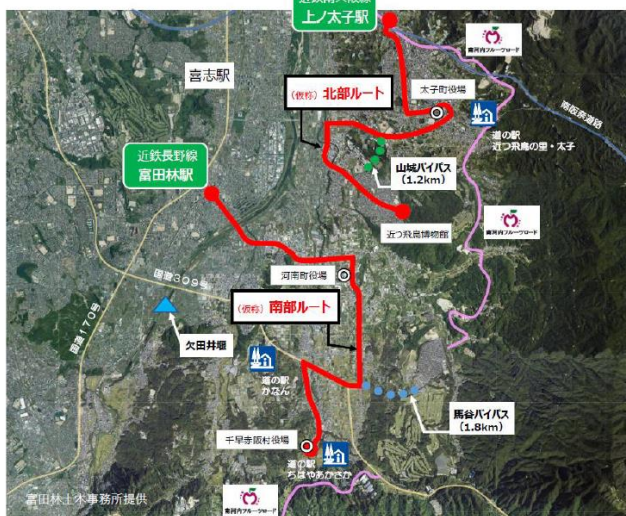
さて、今、2040年問題が懸念されています。

高齢化率が高く、人口減少も歯止めが効かず、南河内郡の人口減少は、府内ではトップクラスであります。

このままでは、現状の住民サービスが立ちいかなくなる事も十分予想されます。南河内地域の問題解決は、府内の各地域の試金石でもあり、南河内地域の問題解決に向けて取り組むことは「近い将来の大阪府の未来のあるべき姿を示すこと」にもつながると考えています。

私自身、これまでも、多角的な視点から、大阪府全体における、地域としての南河内の将来像を描いてまいりました。

自動運転バス（実車）の導入



実証実験運行ルートが決定！

(仮称) 北部ルート

ルート：上ノ太子駅～太子町役場経由～
近つ飛鳥博物館

運行距離：約7.9 km

運行時間：約24分

(仮称) 南部ルート

ルート：富田林駅～河内町役場経由～
千早赤阪村役場

運行距離：約8.3 km

運行時間：約25分



12

先ほどの「井堰の更新にかかる新たな取水方法」や「南河内フルーツロードの機能強化」「仮称・馬谷バイパス」や「自動運転バス」、「山城バイパスの早期開通」、「309号3期の代替」など、「未来の南河内郡」に向けた取り組みの一つです。

南河内をひとつのかたまりとして捉え、そして考え、対処する「新たなまちづくり」こそが、将来にわたって、住民の利益になると私個人は信じています。

府におかれては、南河内地域の課題解決は、大阪の未来につながるという観点から、更に、大阪の未来に向けた「みちしるべ」となるよう、引き続き、しっかりと取り組んでいただきますよう、改めて強くお願いして、私の今回の質問を終えます。ご清聴ありがとうございました。

